第4次総合計画　管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度　令和元年度

施策コード	312	施策	暮らしを支える支援体制の充実

管理事業	高齢者支援事業	3　枚のうち　1　枚目

事業名	所管室課	事業概要（事業の具体的な内容を端的に記入）	実施区分
① 高齢者日常生活用具給付等事業	高齢福祉室	寝たきりや独り暮らしで日常生活に不自由や不安のある高齢者に日常生活用具の給付等を行う。	事業の一部が法定事務

決算額（事業費）	評価の視点	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題	今後の方向性
令和　元　年度 （千円） 3,678	□ 市民ニーズ、社会的役割 □ 有効性 □ 効率性 □ 公平性 □ 持続可能性 ※課題があるものは■		継続

事業名	所管室課	事業概要（事業の具体的な内容を端的に記入）	実施区分
② 緊急通報システム事業	高齢福祉室	独居高齢者等に対し、通報装置を設置することにより救急車の出動要請を行うなどの必要な救助等を行い、利用者の安全を確保する。	市が独自に実施している事務

決算額（事業費）	評価の視点	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題	今後の方向性
令和　元　年度 （千円） 12,813	□ 市民ニーズ、社会的役割 ■ 有効性 □ 効率性 □ 公平性 □ 持続可能性 ※課題があるものは■	・携帯電話等が普及している状況にあるが、当該システムは、高齢者にとって扱いやすい装置であり、家庭内における緊急時対応のツールとしては有効である。また、民生・児童委員とも登録者の情報を共有しており、地域での見守り活動とも連携している。 ・民生・児童委員活動と効果的に連携するために、同様の高齢者福祉事業等も含めた利用者情報のシステム化に向けて準備した。	継続

事業名	所管室課	事業概要（事業の具体的な内容を端的に記入）	実施区分
③ 高齢者寝具乾燥消毒サービス事業	高齢福祉室	寝具を乾燥することが困難な在宅の寝たきり高齢者等に対し、寝具の乾燥消毒を行い、在宅生活における寝具の衛生の保持を図る。	市が独自に実施している事務

決算額（事業費）	評価の視点	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題	今後の方向性
令和　元　年度 （千円） 5,564	□ 市民ニーズ、社会的役割 □ 有効性 □ 効率性 □ 公平性 ■ 持続可能性 ※課題があるものは■	・介護保険サービス利用による特殊寝台や特殊寝台付属品（マット）等の貸与や安価な寝具の普及に伴い、利用は徐々に減少しているが、高齢者の生活実態に合わせて利用いただくことで、在宅生活の継続を支えている。 ・事業実績が減少傾向にあるため、利用者と介護支援専門員を対象にアンケートを実施した。 ・業務プロセスの改善を目的に、事業に係る単純事務については委託内容に含めることを検討する。	継続

事業名	所管室課	事業概要（事業の具体的な内容を端的に記入）	実施区分
④ 福祉事業に係る診断料助成事業	高齢福祉室	本市に居住する生活保護受給者以外の者の福祉事業及び介護保険事業の利用申請のために要した健康診断料の全部又は一部を助成する。	市が独自に実施している事務

決算額（事業費）	評価の視点	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題	今後の方向性
令和　元　年度 （千円） 7,382	□ 市民ニーズ、社会的役割 □ 有効性 □ 効率性 □ 公平性 ■ 持続可能性 ※課題があるものは■	・現在、生活保護受給者を除くすべての市民が対象となっているため、持続可能な事業の構築が課題である。	継続

事業名	所管室課	事業概要（事業の具体的な内容を端的に記入）	実施区分
⑤ 配食サービス事業	高齢福祉室	調理困難な在宅の独居高齢者等を対象に、栄養バランスのとれた食事を定期的に提供するとともに、安否の確認を行う。	市が独自に実施している事務

決算額（事業費）	評価の視点	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題	今後の方向性
令和　元　年度 （千円） 33,816	■ 市民ニーズ、社会的役割 ■ 有効性 □ 効率性 ■ 公平性 ■ 持続可能性 ※課題があるものは■	・事業開始当時とは異なり、市の事業内容と同等の民間事業者が増加している。 ・民間事業者が増加するに伴い、配食の市場価格も幅広くなっている。 ・配食サービスが高齢者対象ではなく、一般市民の利用にも拡大しているという社会情勢の変化に伴い、市の事業としてのあり方について、協議を進めている。	継続

事業名	所管室課	事業概要（事業の具体的な内容を端的に記入）	実施区分
⑥ 高齢者訪問理美容サービス事業	高齢福祉室	寝たきり等の理由により一般の理美容サービスを利用することが困難な要介護4・5の認定を受けた高齢者が居宅において理美容師の訪問を受ける際の出張費用の助成を行う。	市が独自に実施している事務

決算額（事業費）	評価の視点	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題	今後の方向性
令和　元　年度 （千円） 27	■ 市民ニーズ、社会的役割 ■ 有効性 □ 効率性 □ 公平性 □ 持続可能性 ※課題があるものは■	・通所介護事業所での理美容サービスや病院通院時に理容室を利用する等の機会があることで、利用者が少ない。 ・利用者と介護支援専門員アンケートを実施し、事業のあり方を検討した。 ・認定結果を記載した介護保険被保険者証を送付する際に、要介護認定等を対象要件としているサービスの利用勧奨のチラシを同封し、周知に努めている。 ・限られた生活条件にある高齢者の利用であるが、高齢者の生活実態に合わせて利用いただくことで、在宅生活の継続を支えている。	継続

上記以外の予算事業　※　一般事務事業、還付・償還事業、繰出事業、昨年度で廃止した事業、指定管理者制度導入施設の管理運営事業などはこちらに記入。

事業名	所管室課

事業名	所管室課

第4次総合計画　管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度　令和元年度

施策コード	312	施策	暮らしを支える支援体制の充実

管理事業	高齢者支援事業	3　枚のうち　2　枚目

事業名	所管室課	事業概要（事業の具体的な内容を端的に記入）	実施区分
⑦ 高齢者支援事業者との連携による見守り事業	高齢福祉室	高齢者支援事業者に協力事業者への登録を広く呼びかけるとともに地域包括支援センターとの連携を図り、見守りのためのネットワークを構築する。また協力事業者等を対象に研修・講演会等も開催する。	市が独自に実施している事務

決算額（事業費）	評価の視点	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題	今後の方向性
令和　元　年度 （千円） 174	□ 市民ニーズ、社会的役割 ■ 有効性 □ 効率性 □ 公平性 □ 持続可能性 ※課題があるものは■	大阪府とも連携し「大阪府高齢者にやさしい地域づくり推進協定」と締結した事業者が登録してくれている。今後も多様なネットワークを活用して、支援を要する人への早期介入等の連携を推進するため、さらに協力事業者数を増やすとともに認知症高齢者等への事業者の理解を深めることが課題。	継続

事業名	所管室課	事業概要（事業の具体的な内容を端的に記入）	実施区分
⑧ 高齢者虐待対応短期入所生活介護事業	高齢福祉室	介護保険の要介護認定等を受けていない者等で、高齢者虐待により居宅にて生活が困難となった高齢者を短期間養護老人ホームに入所させ、必要な世話を行う。	事業の一部が法定事務

決算額（事業費）	評価の視点	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題	今後の方向性
令和　元　年度 （千円） 0	□ 市民ニーズ、社会的役割 □ 有効性 □ 効率性 □ 公平性 □ 持続可能性 ※課題があるものは■		継続

事業名	所管室課	事業概要（事業の具体的な内容を端的に記入）	実施区分
⑨ 街かどデイハウス事業補助事業	高齢福祉室	日常生活上の支援や介護予防を必要とするおおむね65歳以上の高齢者を対象に、家庭的な雰囲気の通所施設で、食事や健康チェック、レクリエーション等を実施する団体に対し運営費等を助成する。	市が独自に実施している事務

決算額（事業費）	評価の視点	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題	今後の方向性
令和　元　年度 （千円） 30,277	□ 市民ニーズ、社会的役割 □ 有効性 □ 効率性 □ 公平性 ■ 持続可能性 ※課題があるものは■	本事業では、主に地域住民が運営する8団体に対し、運営費等の補助を行っている。実施団体においては、スタッフの高齢化が進んでおり、人員不足等、体制的に厳しいところもある。	継続

事業名	所管室課	事業概要（事業の具体的な内容を端的に記入）	実施区分
⑩ 高齢者家具転倒防止器具設置助成事業	高齢福祉室	要介護認定等を受けた高齢者のみの世帯等、家具に転倒防止の器具を自力で設置できない世帯に対して、登録業者による設置等の費用を助成する。	市が独自に実施している事務

決算額（事業費）	評価の視点	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題	今後の方向性
令和　元　年度 （千円） 35	■ 市民ニーズ、社会的役割 ■ 有効性 ■ 効率性 □ 公平性 □ 持続可能性 ※課題があるものは■	・実績が少ないため、認定結果を記載した介護保険被保険者証を送付する際に、要介護認定等を対象要件としているサービスの利用勧奨のチラシを同封し、周知に努めている。 ・家具転倒防止器具の設置勧奨のみで、制度化していない自治体が多いことも踏まえ、利用者数の減少等を見極めながら、今後の方向性を検討していく必要がある。	継続

事業名	所管室課	事業概要（事業の具体的な内容を端的に記入）	実施区分
⑪ 通院困難者タクシークーポン券事業	高齢福祉室	生活支援サービスの一環として、移動（通院）が困難な高齢者に対し、タクシークーポン券を交付し、通院の利便性等の向上を図る。	市が独自に実施している事務

決算額（事業費）	評価の視点	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題	今後の方向性
令和　元　年度 （千円） 5,586	□ 市民ニーズ、社会的役割 □ 有効性 □ 効率性 □ 公平性 ■ 持続可能性 ※課題があるものは■	助成対象要件及び助成額の拡充を平成30年度に行い、認定結果を記載した介護保険被保険者証を送付する際に、要介護認定等を対象要件としているサービスの利用勧奨のチラシを同封するなど、制度周知に努めてきたところ、令和元年度の利用枚数は前年度比で約208%となった。 今後、利用の推移を見守り、引き続き周知・啓発を行う。	継続

事業名	所管室課	事業概要（事業の具体的な内容を端的に記入）	実施区分
⑫ はり・きゅう・マッサージクーポン券事業	高齢福祉室	高齢者の健康を保持し、「幸齢社会」を実現するためのサポートとするため、75歳以上の市民税非課税世帯の高齢者を対象に、はり・きゅう・マッサージの施術費の一部を助成するクーポン券を交付する。	市が独自に実施している事務

決算額（事業費）	評価の視点	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題	今後の方向性
令和　元　年度 （千円） 2,329	■ 市民ニーズ、社会的役割 □ 有効性 □ 効率性 □ 公平性 □ 持続可能性 ※課題があるものは■	平成28年10月から本事業を開始しているが、当初の見込みに比べてクーポン券の交付及び利用人数が少ない傾向にある。クーポン券を利用できる施術所の拡充のための取組を行い、登録施術所数は増加した。介護保険の認定結果を送付する際に同封する制度案内のチラシに事業の案内を記載するなど制度周知に努めたが、利用枚数については前年度比で約87%となったため、引き続き周知・啓発を行う必要がある。	継続

上記以外の予算事業　※ 一般事務事業、還付・償還事業、繰出事業、昨年度で廃止した事業、指定管理者制度導入施設の管理運営事業などはこちらに記入。

事業名	所管室課

事業名	所管室課

第4次総合計画　管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度　令和元年度

施策コード	312	施策	暮らしを支える支援体制の充実

管理事業	高齢者支援事業	3　枚のうち　3　枚目

事業名	所管室課	事業概要（事業の具体的な内容を端的に記入）	実施区分
⑬ 介護予防サービス計画等策定事業	高齢福祉室	基幹型地域包括支援センター（高齢福祉室）が介護保険における予防給付及び総合事業における介護予防ケアマネジメントとして介護予防サービス計画等の給付管理業務と原案作成委託業務を実施。	事業全体が法定事務

決算額（事業費）	評価の視点	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題	今後の方向性
令和　元　年度 （千円） 2,450	□ 市民ニーズ、社会的役割 □ 有効性 □ 効率性 □ 公平性 □ 持続可能性 ※課題があるものは■		継続

事業名	所管室課	事業概要（事業の具体的な内容を端的に記入）	実施区分
⑭ 養護老人ホーム入所措置事業	高齢福祉室	老人福祉法に基づき、日常生活を行うのに支障のない高齢者で環境上及び経済的理由により居宅での生活が困難な場合に、養護老人ホームに入所措置を行う。	事業全体が法定事務

決算額（事業費）	評価の視点	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題	今後の方向性
令和　元　年度 （千円） 64,787	□ 市民ニーズ、社会的役割 □ 有効性 □ 効率性 □ 公平性 □ 持続可能性 ※課題があるものは■		継続

事業名	所管室課	事業概要（事業の具体的な内容を端的に記入）	実施区分
⑮ やむを得ない措置事業	高齢福祉室	高齢者がやむを得ない事由により介護保険の利用が著しく困難な場合に、老人福祉法に基づいて介護保険利用につなぐ。	事業全体が法定事務

決算額（事業費）	評価の視点	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題	今後の方向性
令和　元　年度 （千円） 32	□ 市民ニーズ、社会的役割 □ 有効性 □ 効率性 □ 公平性 □ 持続可能性 ※課題があるものは■		継続

事業名	所管室課	事業概要（事業の具体的な内容を端的に記入）	実施区分
⑯			

決算額（事業費）	評価の視点	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題	今後の方向性
令和　元　年度 （千円）	□ 市民ニーズ、社会的役割 □ 有効性 □ 効率性 □ 公平性 □ 持続可能性 ※課題があるものは■		

事業名	所管室課	事業概要（事業の具体的な内容を端的に記入）	実施区分
⑰			

決算額（事業費）	評価の視点	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題	今後の方向性
令和　元　年度 （千円）	□ 市民ニーズ、社会的役割 □ 有効性 □ 効率性 □ 公平性 □ 持続可能性 ※課題があるものは■		

事業名	所管室課	事業概要（事業の具体的な内容を端的に記入）	実施区分
⑱			

決算額（事業費）	評価の視点	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題	今後の方向性
令和　元　年度 （千円）	□ 市民ニーズ、社会的役割 □ 有効性 □ 効率性 □ 公平性 □ 持続可能性 ※課題があるものは■		

上記以外の予算事業　※ 一般事務事業、還付・償還事業、繰出事業、昨年度で廃止した事業、指定管理者制度導入施設の管理運営事業などはこちらに記入。

事業名	所管室課

事業名	所管室課